

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第28期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** コムチュア株式会社

**【英訳名】** COMTURE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 向 浩一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号

**【電話番号】** 03-5745-9700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 田村 誠二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号

**【電話番号】** 03-5745-9700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 田村 誠二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	2,400,993
経常利益	(千円)	134,140
四半期純利益	(千円)	66,504
四半期包括利益	(千円)	43,311
純資産額	(千円)	2,168,762
総資産額	(千円)	2,965,329
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,800.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	3,741.48
自己資本比率	(%)	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	177,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	203,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	51,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	1,208,250

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,206.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第28期第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第27期第2四半期連結累計期間及び第27期第2四半期連結会計期間並びに第27期の連結経営指標等は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プロダクト営業販売関連）

新規設立：コムチュアマーケティング株式会社

（ネットワーク運用関連）

会社分割：コムチュアネットワーク株式会社

- （注）1．コムチュアマーケティング株式会社は、平成23年4月1日にコムチュア株式会社が資本金の全額を出資して設立した子会社であります。
- 2．コムチュアネットワーク株式会社は、平成23年2月21日にコムチュア株式会社が資本金の全額を出資して設立した子会社であり、平成23年4月1日をもってネットワーク運用サービス事業をコムチュア株式会社から承継しております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で寸断されていたサプライチェーンの復旧等、徐々に景気に持ち直しの動きが見られるものの、米国・欧州の財政不安による円高や株価の低迷が進行、長期化するなど予断を許さない状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業においても、先行き不透明感からIT設備投資拡大に慎重な姿勢を示すユーザ企業は多く、事業をとりまく環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社は、「クラウド時代を"コラボレーション"でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ事業活動を展開いたしました。成長エンジンとなるのはネットワーク経由でソフトウェアを提供する「クラウドコンピューティングビジネス」であります。また、ワーク・スタイルの変革をもたらす「モバイルソリューション」はクラウド技術に支えられ、今後の需要拡大が期待される分野であります。この「クラウド」と「モバイル」の両分野において、コムチュアの「Only One技術」を活かし、新製品の積極投入と営業体制の拡充などにより需要獲得を図ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,400,993千円、営業利益は115,217千円、経常利益は134,140千円、四半期純利益は66,504千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### システム構築関連

当セグメントにおきましては、お客様の'ささやき'を吸い上げ積極的な提案活動を組織的に推進したことが功を奏し、プロダクト導入及びシステム構築、ならびにWeb構築等の開発案件に関する受注が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,900,098千円となりました。

#### プロダクト営業販売関連

当セグメントにおきましては、営業体制の拡充とセミナー型営業の推進によりコムチュア・コラボシリーズを中心に拡販の仕組み作りに注力致しました。しかしながら、顧客企業におけるIT投資抑制や先送等の影響により、売上高は36,199千円にとどまりました。

#### ネットワーク運用関連

クラウドインフラ基盤のソリューションサービスへの関心は高まりつつあり、当セグメントの業績は緩やかに回復しております。しかしながら、顧客企業のコスト削減姿勢は依然として強く、内製化や体制縮小による影響により、当第2四半期連結累計期間は厳しい事業環境となりました。その結果、マネージドサービスといった比較的高収益案件の需要が低迷し、売上高は、498,851千円となりました。

なお、平成24年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、2,965,329千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,208,250千円、受取手形及び売掛金615,931千円等であります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、796,566千円となりました。主な内訳は、買掛金189,295千円、未払費用140,093千円等であります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、2,168,762千円となりました。主な内訳は、資本金308,900千円、資本剰余金248,900千円、利益剰余金1,633,593千円等であります。

なお、平成24年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、77,411千円減少し、1,208,250千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、177,691千円となりました。これは主に、法人税等の支払額が79,872千円あったものの、税金等調整前四半期純利益が131,127千円、売上債権の減少額が125,068千円あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、203,319千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が110,844千円、投資有価証券の取得による支出が99,854千円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、51,783千円となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

なお、平成24年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000
計	58,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,500	17,500	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	17,500	17,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		17,500		308,900		248,900

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東 2-24-39	5,300	30.28
向 浩一	東京都国立市	3,560	20.34
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎 1-11-2	1,028	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	500	2.85
エヌ・ティ・ティ・データ・ ジェットロニクス株式会社	東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル26階	500	2.85
T I S 株式会社	東京都港区海岸 1-14-5	400	2.28
大野 健	神奈川県鎌倉市	300	1.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1-4	152	0.86
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2-4-6	145	0.82
馬上 貴伯	京都府京都市下京区	116	0.66
計		12,001	68.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,500	17,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,500		
総株主の議決権		17,500	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書、前第2四半期連結累計期間の四半期連結包括利益計算書及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,208,250
受取手形及び売掛金	615,931
有価証券	96,379
仕掛品	36,476
その他	143,848
流動資産合計	2,100,886
固定資産	
有形固定資産	346,918
無形固定資産	
その他	30,199
無形固定資産合計	30,199
投資その他の資産	
投資有価証券	210,842
差入保証金	166,290
その他	110,192
投資その他の資産合計	487,325
固定資産合計	864,443
資産合計	2,965,329
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	189,295
未払費用	140,093
未払法人税等	67,411
賞与引当金	186,405
工事損失引当金	8,657
その他	65,373
流動負債合計	657,238
固定負債	
資産除去債務	52,840
その他	86,487
固定負債合計	139,328
負債合計	796,566

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	308,900
資本剰余金	248,900
利益剰余金	1,633,593
株主資本合計	2,191,393
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	26,640
その他の包括利益累計額合計	26,640
新株予約権	4,009
純資産合計	2,168,762
負債純資産合計	2,965,329

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,400,993
売上原価	1,920,010
売上総利益	480,983
販売費及び一般管理費	365,765
営業利益	115,217
営業外収益	
受取利息	8,915
受取配当金	10,782
その他	700
営業外収益合計	20,398
営業外費用	
複合金融商品評価損	1,476
営業外費用合計	1,476
経常利益	134,140
特別損失	
固定資産除却損	2,994
投資有価証券評価損	18
特別損失合計	3,012
税金等調整前四半期純利益	131,127
法人税、住民税及び事業税	64,622
少数株主損益調整前四半期純利益	66,504
四半期純利益	66,504

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,504
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	23,193
その他の包括利益合計	23,193
四半期包括利益	43,311
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	43,311
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	131,127
減価償却費	39,738
固定資産除却損	2,994
賞与引当金の増減額（は減少）	4,164
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,840
未払役員退職金の増減額（は減少）	549
株式報酬費用	2,248
工事損失引当金の増減額（は減少）	8,657
受取利息及び受取配当金	10,870
有価証券利息	8,827
投資有価証券評価損益（は益）	18
複合金融商品評価損益（は益）	1,476
売上債権の増減額（は増加）	125,068
たな卸資産の増減額（は増加）	22,812
仕入債務の増減額（は減少）	28,714
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,982
その他の流動負債の増減額（は減少）	10,879
その他	416
小計	237,865
利息及び配当金の受取額	19,697
法人税等の支払額	79,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	110,844
投資有価証券の取得による支出	99,854
その他	7,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	51,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,783
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,250

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したコムチュアマーケティング株式会社及び重要性が増したコムチュアネットワーク株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	58,626千円
給与手当	91,407 "
法定福利費	17,954 "
減価償却費	13,829 "
地代家賃	31,355 "
支払手数料	33,636 "
賞与引当金繰入額	15,280 "
求人費	26,694 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,208,250千円
現金及び現金同等物	1,208,250千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	システム 構築関連	プロダク ト営業販 売関連	ネットワ ーク運用 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,874,437	34,559	491,996	2,400,993		2,400,993		2,400,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,660	1,640	6,854	34,155		34,155	34,155	
計	1,900,098	36,199	498,851	2,435,149		2,435,149	34,155	2,400,993
セグメント利益 又は損失( )	132,338	21,618	4,767	115,487		115,487	269	115,217

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 269千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間において組織構造の変更を行っております。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来の単一事業セグメントを「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」事業の3セグメントに分割しております。

なお、平成24年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間についての情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,800円28銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	66,504
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,504
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,741円48銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額	
普通株式増加数(株)	275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当社は平成24年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は算定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。